

平成31年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
佐藤（昇）委員	<p>上山の木質バイオマス発電施設の爆発事故の状況について、現場近くの方から、これまで経験したことのないような爆音・衝撃であったと聞いた。今回の事故について、県としてどのように捉えているか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>事故は2月6日の16時頃発生し、上山市消防本部の調べによると、負傷者は軽傷1名、建物は12棟に被害が生じた。県としても重大な事故と認識している。</p> <p>県では、事故発生直後から情報収集に努め、事故翌日には、庁内の関係課長連絡会議を開催し情報共有を図った。</p> <p>発電事業に係る所管官庁は、経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部であり、同支部で調査・検証等を行い、今後の対応を検討していくと聞いており、県としてもその動向を注視していく。</p>
佐藤（昇）委員	<p>当該発電施設の整備等に対する県の支援はどうか。また、事業が計画から2年ほど遅れていたと聞いたが、県は説明を受けていたのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>施設整備については、商工労働部所管の商工業振興資金を活用している。環境エネルギー部としては、寒冷対策として、防風雪柵の整備に377万円の補助を行っている。</p> <p>施設整備の進捗状況等については、事業者から随時話を聞いてきたが、県はプラントの建設自体を把握する立場にはなく、構造等の詳細については承知していない。</p>
佐藤（昇）委員	<p>今回の事故を機に、木質バイオマス発電に対する不信感が広がることを懸念している。県内の同種の発電施設の状況及び今後の事業の進め方への影響はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>発電施設は、電気事業法で規定される技術基準への適合義務があり、事業者自らが安全性を確保する必要がある。</p> <p>現在、県内には木質バイオマス発電所が同社を除いて7箇所あり、うち上山の施設と同じ「ガス化方式」を採用している施設は3箇所ある。現在、事故原因の検証中であり明確なことは言えないが、他のいずれの施設も今回爆発が起きたガスを貯留するためのタンクは設置されておらず、一概に同様の危険性があるとは考えていない。</p> <p>いずれにしても、事業者においては、安全に十分に留意して事業を推進してほしいと考えている。</p>
佐藤（昇）委員	<p>今後とも、県でもしっかりと事故と向き合ってほしい。</p>
渡辺委員	<p>平成30年度山形県国民健康保険特別会計補正予算第2号について、積み上げた基金から19億円を取り崩す内容になっている。運営の初年度から取り崩しが生じるとするのは、一体どういう状況か。取り崩しの原因は何か。また、基金残高はいくらになるのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉企画課長	<p>国民健康保険制度は、今年度から県に一元化され、規模の効用を生かすこととされた。今回の補正は、医療費が10億円を超える増加になったことによるものである。</p> <p>医療費が増えた要因は、一つが、災害レベルの猛暑によるものであり、二つ目が、平成29年度に実施した推計で、70歳から74歳までの保険者数を少なく見積もってしまったことがある。この推計値について、31年度からルールが見直された。団塊の世代が想定よりも多かった。</p> <p>基金取り崩しについては、想定の範囲内であると考えている。国民健康保険が950億円で運営しており、数%の違いで大きく費用が変わってしまう。これまで基金を積み増しして、21億4,500万円を準備したが、今回の取り崩しで3億円程度になる。</p>
渡辺委員	基金取り崩しによって、市町村納付金にどのような影響が及ぶのか。
健康福祉企画課長	基金は支出の上振れに対応するために造成してきたが、今回の取り崩しを受けて、市町村納付金へ積み増しを要請することになる。
渡辺委員	<p>初年度から赤字ということだ。市町村、国民健康保険加入者は負担増になるのではないかと心配している。このままの運営では、市町村や加入者につけが回る。支出は増加傾向になっているのではないかと。算定ルールは全国統一のはずだが、福島県は黒字だと聞いている。山形県だけ影響が大きかったのか。</p>
健康福祉企画課長	人口ピラミッドが各県で違うため、大きな要因である団塊世代が70歳から74歳までの層に入るかどうかで影響に違いが出る。
渡辺委員	国が赤字を補填すべきではないのか。調整交付金が減らされているのはおかしい。全国知事会でも1兆円が必要だと言っている。国への要望状況はどうか。
健康福祉企画課長	<p>山形県は、全国知事会のワーキングチームに入って、厚生労働省と折衝を行っている。当然、改善を要求しているが、まだ今年度の額が確定していないので、年度末に向けて、費用を注視する。</p> <p>また、交付金の増額については、強く要望していく。</p>
渡辺委員	国保税が上がると県民は非常に大変だ。市町村の努力、県の工夫と国への要望が必要だ。
木村委員	保育士確保に係る予算の増額について、その内容はどうか。
子育て支援課長	保育士修学資金貸付事業は、県内外の保育士養成校の学生に対し、月額5万円を2年間と入学準備金20万円及び就職準備金20万円の計160万円を無利子で貸与するもので、貸与された学生が、保育士として県内の保育施設などに5年間勤務すると返済が免除される。非常に好評な事業であり、「平成31年度政府の施策等に対する提案」でも事業継続として盛り込んだ。貸付資金造成のため、今回の補正予算で増額するものである。

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	平成30年度の応募と貸付状況はどうか。
子育て支援課長	平成28年度から事業を実施し、毎年100人を超える応募がある。30年度は、116人の応募に対し、78人へ貸付した。貸付枠が70名になっているため、31年度から枠を増やしたいと考えている。
木村委員	今回の増額で、貸与枠はどうなるのか。
子育て支援課長	枠については、平成31年度と32年度について、それぞれ、概ね100人程度としたい。 県内外の学生が対象になることから、県外学生へ働きかけ、県内就職に結びつけていきたい。
木村委員	学生に対し、幅広く周知してほしい。
奥山委員	「山形県民CO ₂ 削減価値創出事業」の今年度の取組状況について、先日、売却結果が報告され、県外企業4社が339万577円で購入したということであった。この売却結果は、当初の予定と比べどうだったのか。
環境企画課長	「山形県民CO ₂ 削減価値創出事業」は、県民が家庭等に設置した太陽光発電設備やペレットストーブなどの木質バイオマス燃焼機器の使用により削減されたCO ₂ を集約し、J-クレジット制度を活用して販売するもので、今年度は、1,509 t-CO ₂ について6社から申込みがあり、希望単価の高い首都圏の企業4社が全量購入することになった。 購入金額は339万577円となり、2月5日に県庁で売買契約締結式を行ったところである。 この事業については、平成28年度から取組みを始めて今年度で3年目となるが、初めて取組みの対象期間が1年間の通年ベースとなった。29年度は太陽光発電で7箇月、木質バイオマスで9箇月と今年度から期間が長くなったこと、また、再生可能エネルギー補助事業等の実施により、29年度は太陽光と木質バイオマス合わせて1,256件だった取扱件数が、今年度は2,203件と増えたことにより、販売量が29年度の566 t-CO ₂ から1,509 t-CO ₂ へと約3倍近くまで増えている状況となっている。 販売金額も、販売単価ベースで、他の事例等を踏まえ想定した価格よりも高い平均価格2,247円で購入され、今回の結果となっている。
奥山委員	予定より上回ったということで評価したい。売却益については、「見える化」して、環境保全活動に利用すると聞いている。今回6社から希望があったということだが、売却のシステムはどのようにになっているのか。
環境企画課長	売却に当たっては、プレスリリース等を行い、昨年11月1日から12月21日まで募集した。事前に制度や取組内容などをいろいろな企業に周知し、関心・興味を持った企業から手を挙げてもらった。 購入量や購入単価を申し込んでもらい、購入単価の高い順に決定した。

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	今回申込みをもらった6社は多いとみるのか。
環境企画課長	<p>多い少ないは判断が難しい。これまでもJ-クレジットとして認証を得た全量を販売してきており、平成29年度は4社から申込みがあり、4社に全量販売できた。</p> <p>今年度は6社なので増えているということと言えると思う。</p>
奥山委員	いずれにしても、取引量が3倍位になっているということなので、引き続き事業を進めてほしい。
奥山委員	山形市内で、介護施設の送迎中に交通死亡事故があった。同様の事故は高畠町でも起きていた。県として、こういった対策を取っているのか。
長寿社会政策課長	<p>交通死亡事故が2箇月連続して発生したことを重く受け止め、県内の介護関係団体等を集め、警察本部が事故状況を説明し、各団体や個別の施設における取り組みや課題について意見交換を行うとともに、県から送迎の際の安全確保について依頼をした。</p> <p>出席者の話では、概ねどの事業所でも安全運行マニュアルの整備や、安全講習は実施しているようであった。また、事故原因としては、精神面の影響が大きいと考えられ、管理者による運行開始前のミーティングが効果的という話があったほか、介護施設はギリギリの人数で運営しており、心に余裕が無い状況である上、施設間で競争が激化し、無理な送迎をしているという意見などが出された。</p> <p>今後、県による実地指導や集団指導の場において、安全確保についても指導を行っていくとともに、人手不足の問題が事故の遠因となっているものと考えられるため、処遇改善も含めた介護人材確保に向けた方策について、引き続き国に働き掛けていきたい。</p>
奥山委員	利用者がデイサービスを楽しみにし過ぎているあまり、送迎が遅いと苦情が来る。それが運転者のストレスになると聞いた。県からは、指導を徹底してほしい。
島津副委員長	高畠町の事案では、施設もショックを受けており、運転者は入院してしまっている。県には、送迎する人材確保を施設側に働きかけてほしい。
野川委員	朝日学園の整備方針について、課題や対応策が非常によくまとまっている。今後、整備計画をしっかり作ってほしい。
野川委員	千葉県野田市で少女が虐待により死亡する事件があった。野田市は中核市で、児童相談所を設置できるが、今年中核市に移行する山形市における児童相談所設置の意向はどうか。
子ども家庭課長	山形市において、児童相談所を設置するとの意向は聞いていない。
野川委員	児童相談所の相談員一人当たりの受持件数はどうか。現場の職員数は足りているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
子ども家庭課長	<p>本県の児童相談所においては、平成30年4月1日時点で、児童福祉司は26人、児童心理司は8人配置している。一人あたりの担当件数についてはデータがない。</p>
野川委員	<p>労働現場が大変になっているか調査が必要だ。 虐待を受けた子どもの施設への入所の判断基準はどうなっているのか。朝日学園に入所するケースはどういった場合なのか。</p>
子ども家庭課長	<p>個別のケース毎に、判定会議を行う。その結果、生活指導等が必要と判断されると、朝日学園に入所する。</p>
野川委員	<p>虐待の半数は学校のアンケート調査によって判明すると聞く。学校との連携状況はどうか。</p>
子ども家庭課長	<p>学校と警察の連携が大切だと認識しており、知事を含めた3者による覚書を締結し、情報の共有等、相互の連携を図っている。 児童の虐待が疑われた場合、学校は市町村又は児童相談所へ通告することになっており、全市町村で設置されている学校、警察等関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において、支援方針、役割分担を一緒になって考え、個別対応をしている。</p>
野川委員	<p>ぜひ県内で虐待死が生じないように、未然防止に取り組んでほしい。</p>